

東根市水道事業経営戦略（概要版） 令和8年度～令和17年度【上下水道部】

1. はじめに

経営戦略は、公営企業が将来にわたり安定的にサービスを提供するための中長期計画です。本市においては、令和2年度に投資・財源計画を柱とする「東根市水道事業経営戦略」を策定して以来、5年が経過しましたが、事業の経営環境はさらに厳しさを増しています。そのような中、限られた財源で施設更新を進め、健全な経営の継続に努める必要があることから、現状分析と将来見通しを踏まえた分析を行い、総務省通知に基づき、経営戦略の改定を行うものです。

本戦略の計画期間は、令和8（2026）年度から令和17（2035）年度までの10年間とします。

2. 水道事業の現状と課題

（1）水道事業の現状と課題

1) 自己水源系

P F O S 及び P F O A が水質基準項目に追加されることに伴い、水質上の課題に対応するために、代替水源の確保（深井戸）を進めています。今後は、代替水源による運用方法の検討や更新費用の増大と需要減少による対応が必要です。

2) 村山広域水道系

送水・配水施設は、配水場・配水池・ポンプ場等で構成され、簡易水道統合事業に伴う機能増強や整備を行いながら、定期的な点検・修繕及び更新を行っています。今後は、更新費用の増大と需要減少や令和10年度に予定されている県営村山広域水道の料金改定（値上げ）により、経営に大きな影響があります。

3) 管路

導水管は、ダクタイル鋳鉄管（D I P 管）を布設しており、送水管は、更新基準年を60年とし、管体調査による健全度評価を行っています。配水管は硬質ポリ塩化ビニル管の更新を継続して実施しています。また、令和7年度に「東根市上下水道耐震化計画」を策定しています。今後は有収率確保、更新費用の増大や更新時期が集中しないよう平準化を図る必要があります。

4) アセットマネジメント計画

点検により不具合が生じた設備の更新や、昨今の物価高及び資材不足による更新時期の変更はあったものの、概ね計画どおりの更新を実施しています。老朽化した施設の計画的な更新が必要となる一方、資材価格の高騰や資材の不足により、今後の施設更新に大きな影響が懸念されます。

5) 危機管理対策

「東根市上下水道災害対策マニュアル」の整備や、日本水道協会主催の合同給水訓練にも参加し、災害対応力の向上に取り組んでいます。また、日本水道協会山形県支部及び市管工事業協同組合との応援協定を締結しています。水源地及び浄水場は、洪水による浸水想定区域であることから、応急的な対策として、止水シート等を整備しております。一方で、広域災害時は応援可能な事業者が限られ、人員・資機材を十分に確保できない可能性があります。

(2) 経営の現状と課題

経常収支比率は、100%を超えておりますが、給水人口減少や物価高騰等により、収支圧迫の可能性がります。料金回収率は、現状は料金収入により給水原価が回収できていますが、物価高騰の影響や漏水による有収率の減少の影響が見られます。給水原価は、物価上昇に伴い、電力費や薬品費等の高騰による影響があり、有収率は、減少傾向で、漏水による影響が考えられます。

3. 経営の基本方針と具体的施策

施策1 水道事業経営基盤の強化

① 安全な水の供給

水質検査計画を毎年度策定するとともに、PFOS及びPFOA対策として、粒状活性炭処理装置により水質基準を満たす水の供給を継続します。

② 料金単価の見直し

給水収益は微減傾向で推移していくことが想定され、料金収入の伸びが期待できない一方、物価高騰等による経営への影響は避けられないことから、費用削減等の経営努力を図るとともに、県営村山広域水道における受水料金の値上げ幅に応じ、本市水道料金の改定を検討します。

③ 民間委託等

民間業者等への委託を継続し、サービス水準の維持向上に努めます。また、現在、直営で実施している業務も含め、包括的な民間委託への移行を検討します。

④ 広域化、広域連携の推進

山形県村山圏域水道事業広域連携検討会に継続して参加し、広域化・広域連携のメリット・デメリットを踏まえて、あるべき姿や取るべき対応を協議します。

⑤ 人材の育成

将来にわたり水道供給の責務を果たすため、研修機会の確保と災害派遣への積極的な対応を通じて、職員の技術力・資質向上に努めます。

⑥ 組織体制の見直し

令和4年度の組織改編により上下水道一体の体制となり、市民サービスの向上に繋がっています。今後は、包括的な民間委託の検討に伴い、組織体制の見直しを図ります。

⑦ ウォーターPPP

新たな官民連携方式であるウォーターPPPについては、国・県の動向を注視し、将来の選択肢として検討します。

施策2 水道施設の計画的な改築と適正な維持管理の実施

① 施設の機能保全と長寿命化

取水施設は、深井戸の整備を進めるとともに、水量・水質に応じた浄水システムを構築します。建物等は健全性の維持、機械・電気設備は適切な維持管理による長寿命化を図ります。

管路は、更新基準年数を踏まえて計画的に更新し、主要管路は管体調査等で健全性を確認したうえで更新時期を判断します。また、漏水が多いV P管は、衛星を活用した漏水調査やA Iを活用した漏水リスク評価の結果に基づき、漏水リスクが高い老朽管から優先的に布設替えを実施します。

② 施設更新の適時・適正化

施設や管路の更新は、アセットマネジメントの結果を活用し、過剰な投資とならないようにします。

施策3 災害時等における危機管理の強化

① リスク管理対策

災害時は、関係部局や協力企業等と連携して応急対策及び早期復旧を実施するとともに、維持管理業者等を含めた訓練・教育を定期的に行います。

また、水源地・浄水場の浸水リスクに備えた応急的な体制を維持し、恒久的な対策については、財政的な調整も含め実施時期や方法について慎重に検討します。

② 重要な路線の耐震化

東根市上下水道耐震化計画に基づき、避難所等の重要施設に接続する管路の耐震化を計画的に実施します。

4. 投資・財政計画

(1) 将来の需要予測

1) 有収水量の予測

普及率は令和17年度に99.8%と設定しています。人口減少の影響により、給水人口は中長期的に減少傾向となる見通しです。給水収益も同様に減少傾向となる見込みです。

表1 将来の需要予測

項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
行政区域内人口(人)	46,928	46,759	46,589	46,420	46,250
給水区域内人口(人)	47,101	46,931	46,760	46,590	46,420
給水人口(人)	47,007	46,837	46,666	46,497	46,327
年間総有収水量(m ³)	4,529,285	4,514,610	4,474,900	4,447,525	4,420,150

項目	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
行政区域内人口(人)	46,070	45,891	45,711	45,532	45,352
給水区域内人口(人)	46,239	46,059	45,879	45,699	45,519
給水人口(人)	46,147	45,967	45,787	45,608	45,428
年間総有収水量(m ³)	4,404,444	4,364,670	4,336,565	4,308,825	4,292,448

(2) 収支計画の概要

1) 投資計画

各種施設の更新は、アセットマネジメント計画で試算された結果を参考とし、施設更新事業費を見込んだほか、東根市上下水道耐震化計画に基づき避難所等の重要施設に接続する管路の耐震化を行うための事業費を見込んでいます。また、原水の水質課題に対応するため、深井戸による調査費・整備費を見込んでいます。

2) 財政計画

企業債による借入は基本的に行わず、事業を実施する方針です。ただし、水質維持の対応である袋田浄水場活性炭装置設置工事及び代替水源地整備工事については、企業債を活用しています。

他会計補助金は、総務省繰出基準に基づく基準内繰入を計上、他会計負担金は、消火栓設置に負担金を計上、国庫補助金は、利用可能な国庫補助金や交付金等を積極的に活用します。

資本的収支の不足に対しては、損益勘定留保資金及び建設改良積立金を充てることとします。

3) 損益及び資金残高の見通し

計画期間における損益及び資金残高の見通しを図1に示します。給水収益が減少する一方で、人件費、維持管理に係る経費、施設整備に伴う減価償却費等の増加により、将来的には、損益がマイナスとなります。現在の料金体制のまま、基準外繰入を見込んだ場合、図2となります。

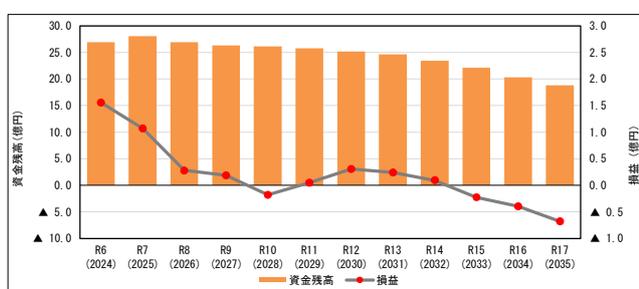


図1 損益及び資金残高の推移（繰入金なし）

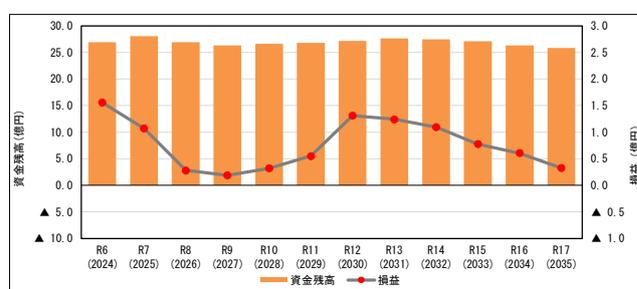


図2 損益及び資金残高の推移（繰入金あり）

5. 効率化・経営健全化手法の整理

(1) 投資の合理化、費用の見直しについての検討

① 民間資金・ノウハウ等の活用（PPP/PFI等の導入等）

新たな業務も含めた包括的な民間委託を行い、人件費及び委託費の削減を目指します。ウォーターPPPについても経営改善の一つの選択肢として検討します。

② アセットマネジメントの充実（施設・設備の長寿命化等による投資の平準化）

定期的な点検に基づき、必要な更新を実施するとともに、適正な維持管理の実施により、施設・設備の長寿命化を図りながら、更新時期や費用の平準化に努めます。

③ 施設・設備の合理化（ダウンサイジング・スペックダウン）

1日最大配水量等の動向を踏まえて、必要な施設能力を見極め、過剰な投資とならないようにダウンサイジングやスペックダウンを検討します。

(2) 財源についての検討

① 料金

現行の料金体系では、本計画期間内において資金残高が減少し、損益のマイナスを解消するために約7.6%の水道料金引上げが求められます。さらに、令和10年度からは、県営村山広域水道の料金改定が予定されていることから、市民の負担とならないよう、本市水道料金の改定の方法等につ

いて慎重に検討します。

② 企業債

資金残高の維持のために起債を行うのが適切なのか、検討を進めます。

③ 繰入金

水質の維持管理等による一時的な多額の経費に関しては、繰入基準に照らし繰入金の導入を判断しますが、原則、独立採算制の維持に努めます。

④ 資産の有効活用等による収入増加の取組

活用が可能なものがあれば検討します。

⑤ その他の取組

国・県補助金等の資金的収入は、条件が合い、事業に有利な場合は積極的に活用します。

6. 経営戦略の事後検証と公表

概ね5年を目途に計画を見直しますが、毎年度、進捗管理を実施するとともに、PDCAサイクルにより検証し、その結果、計画と実績に大きな差が生じた場合においても計画を見直します。

「東根市水道事業経営戦略」は東根市公式ホームページで公表します。



図3 PDCAサイクル
イメージ

投資・財政計画（収益的収支）

東根市水道事業

（単位：千円，％）

区 分	年 度	前々年度	前年度	本年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
		（ 決 算 ）	〔 決 算 〕	令和8年度 （2026年度）	（2027年度）	（2028年度）	（2029年度）	（2030年度）	（2031年度）	（2032年度）	（2033年度）	（2034年度）	（2035年度）
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,010,274	993,337	987,876	985,060	977,035	971,579	966,125	963,101	955,070	949,469	943,947	940,790
	(1) 料 金 収 入	966,007	948,320	942,623	939,569	931,305	925,607	919,910	916,642	908,364	902,515	896,742	893,333
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	44,267	45,017	45,253	45,491	45,730	45,972	46,215	46,459	46,706	46,954	47,205	47,457
	2. 営 業 外 収 益	79,674	78,520	86,519	89,182	150,524	163,999	214,654	214,260	208,600	207,572	206,311	205,133
	(1) 補 助 金	5,171	4,891	4,615	4,346	54,078	53,811	103,544	103,275	103,003	102,725	102,444	102,158
	他 会 計 補 助 金	5,171	4,891	4,615	4,346	54,078	53,811	103,544	103,275	103,003	102,725	102,444	102,158
	基 準 内 繰 入 金	5,171	4,891	4,615	4,346	4,078	3,811	3,544	3,275	3,003	2,725	2,444	2,158
	基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	50,000	50,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	72,373	71,822	80,097	83,029	94,639	108,381	109,303	109,178	103,790	103,040	102,060	101,168
	(3) そ の 他	2,130	1,807	1,807	1,807	1,807	1,807	1,807	1,807	1,807	1,807	1,807	1,807
	収 入 計 (C)	1,089,948	1,071,857	1,074,395	1,074,242	1,127,559	1,135,578	1,180,779	1,177,361	1,163,670	1,157,041	1,150,258	1,145,923
支 出 的 収 支	1. 営 業 費 用	917,801	950,705	1,030,909	1,041,499	1,080,741	1,064,401	1,035,245	1,039,841	1,042,232	1,068,917	1,080,382	1,105,430
	(1) 職 員 給 与 費	69,879	70,577	71,283	71,996	72,716	73,443	74,177	74,919	75,668	76,425	77,189	77,961
	基 本 給 与 費	39,619	40,015	40,415	40,819	41,227	41,639	42,055	42,476	42,901	43,330	43,763	44,201
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	30,260	30,562	30,868	31,177	31,489	31,804	32,122	32,443	32,767	33,095	33,426	33,760
	(2) 経 費	480,185	512,553	580,747	585,647	597,379	550,137	514,855	514,825	519,976	532,367	530,429	541,166
	動 力 費	62,509	63,134	63,765	64,403	65,047	65,697	66,354	67,018	67,688	68,365	69,049	69,739
	修 繕 費	39,781	40,179	40,581	40,987	41,397	41,811	42,229	42,651	43,078	43,509	43,944	44,383
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	377,895	409,240	476,401	480,257	490,935	442,629	406,272	405,156	409,210	420,493	417,436	427,044
	(3) 減 価 償 却 費	352,361	367,575	378,879	383,856	410,646	440,821	446,213	450,097	446,588	460,125	472,764	486,303
	(4) 資 産 減 耗 費	15,376	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 費 用	16,569	14,387	15,509	14,305	14,905	16,223	14,800	13,434	12,082	10,781	9,559	8,362
(1) 支 払 利 息	16,107	14,387	15,509	14,305	14,905	16,223	14,800	13,434	12,082	10,781	9,559	8,362	
(2) そ の 他	462	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支 出 計 (D)	934,370	965,092	1,046,418	1,055,804	1,095,646	1,080,624	1,050,045	1,053,275	1,054,314	1,079,698	1,089,941	1,113,792	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	155,578	106,765	27,977	18,438	31,913	54,954	130,734	124,086	109,356	77,343	60,317	32,131	
特 別 利 益 (F)	71	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 失 (G)	285	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 214	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	155,364	106,765	27,977	18,438	31,913	54,954	130,734	124,086	109,356	77,343	60,317	32,131	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	633,488	566,711	703,385	397,713	358,501	434,063	617,306	727,001	887,767	949,346	1,038,453	1,009,608	
流 動 資 産 (J)	2,792,571	2,904,903	2,792,497	2,732,726	2,760,623	2,776,925	2,816,498	2,863,814	2,844,990	2,809,917	2,729,028	2,680,929	
う ち 未 収 金	95,598	95,598	95,598	95,598	95,598	95,598	95,598	95,598	95,598	95,598	95,598	95,598	
流 動 負 債 (K)	339,667	345,326	337,952	340,535	340,392	334,648	334,043	332,298	327,651	327,018	323,761	320,525	
う ち 建 設 改 良 費 分	83,033	88,692	81,318	83,901	83,758	78,014	77,409	75,664	71,017	70,384	67,127	63,891	
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
う ち 未 払 金	250,816	250,816	250,816	250,816	250,816	250,816	250,816	250,816	250,816	250,816	250,816	250,816	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,010,274	993,337	987,876	985,060	977,035	971,579	966,125	963,101	955,070	949,469	943,947	940,790	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	1,010,274	993,337	987,876	985,060	977,035	971,579	966,125	963,101	955,070	949,469	943,947	940,790	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

投資・財政計画（資本的収支）

東根市水道事業

（単位：千円）

年 度		前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度 令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	140,000	22,500	101,200	135,000	0	0	0	0	0	0	0
	うち 資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基準内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基準外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金	17,298	17,362	17,220	17,311	17,308	17,335	17,395	17,663	17,936	18,213	18,495	18,781
	基準内	17,298	17,362	17,220	17,311	17,308	17,335	17,395	17,663	17,936	18,213	18,495	18,781
	基準外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	3,374	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	基準内	3,374	1,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	基準外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	15,000	75,833	116,666	40,000	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金	2,281	140,000	22,500	101,250	135,000	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	33,605	24,090	24,090	24,090	24,090	24,090	24,090	24,090	24,090	24,090	24,090	24,090
	計 (A)	56,558	322,452	103,310	321,684	430,064	83,425	43,485	43,753	44,026	44,303	44,585	44,871
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	56,558	322,452	103,310	321,684	430,064	83,425	43,485	43,753	44,026	44,303	44,585	44,871
1. 建 設 改 良 費	489,562	582,565	499,161	681,342	732,805	407,835	432,896	422,436	483,274	487,066	534,722	487,420	
うち 職員給与費													
2. 企 業 債 償 還 金	86,682	83,033	88,692	81,318	83,901	83,758	78,014	77,409	75,664	71,017	70,384	67,127	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他													
計 (D)	576,244	665,598	587,853	762,660	816,706	491,593	510,910	499,845	558,938	558,083	605,106	554,547	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	519,686	343,146	484,543	440,976	386,642	408,168	467,425	456,092	514,912	513,780	560,521	509,676	
補 填 財 源													
1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			25,886	300,827	316,007	332,440	336,910	340,919	342,798	357,085	370,704	385,135	
2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	478,124	304,582	413,279	89,169	18,044	38,652	91,161	76,770	128,180	112,416	141,206	80,230	
3. 繰 越 工 事 資 金													
4. そ の 他	41,562	38,564	45,378	50,980	52,591	37,076	39,354	38,403	43,934	44,279	48,611	44,311	
計 (F)	519,686	343,146	484,543	440,976	386,642	408,168	467,425	456,092	514,912	513,780	560,521	509,676	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)	896,054	953,021	886,829	906,711	957,810	874,052	796,038	718,629	642,965	571,948	501,564	434,437	

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度		前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	本年度 令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)	令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)
収 益 的 収 支 分		11,229	10,559	10,283	10,014	59,746	59,479	109,212	108,943	108,671	108,393	108,112	107,826
うち 基準内繰入金		11,229	10,559	10,283	10,014	9,746	9,479	9,212	8,943	8,671	8,393	8,112	7,826
うち 基準外繰入金		0	0	0	0	50,000	50,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
資 本 的 収 支 分		20,672	18,362	19,220	19,311	19,308	19,335	19,395	19,663	19,936	20,213	20,495	20,781
うち 基準内繰入金		20,672	18,362	19,220	19,311	19,308	19,335	19,395	19,663	19,936	20,213	20,495	20,781
うち 基準外繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		31,901	28,921	29,503	29,325	79,054	78,814	128,607	128,606	128,607	128,606	128,607	128,607